505319474 02/08/2019

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1 Stylesheet Version v1.2 EPAS ID: PAT5366255

SUBMISSION TYPE:		NEW ASSIGNMENT	NEW ASSIGNMENT			
ATURE OF CONVEYA	NCE:	CHANGE OF NAME	CHANGE OF NAME			
CONVEYING PARTY D	ΑΤΑ					
		Name		Execution Date		
NLT TECHNOLOGIES,	LTD.			07/01/2011		
RECEIVING PARTY DA						
Street Address:		JAPAN, LTD.				
	_		4-NU			
Internal Address:	KAWAS					
City:	KANAG	AWA				
State/Country:	JAPAN					
Postal Code:	211-866	6				
PROPERTY NUMBERS		Number				
Application Number:		16270036				
		10270030				
CORRESPONDENCE I	ΔΑΤΑ					
Fax Number:	(703)685-0573				
		the e-mail address first; i ; if that is unsuccessful, it				
Phone:	•	703 521-2297				
Email:)	reynolds@young-thompsor	n.com			
Correspondent Name:	Y	OUNG & THOMPSON				
Address Line 1:	2	209 MADISON STREET	MADISON STREET			
Address Line 2:	S	SUITE 500				
Address Line 4:	ŀ	ALEXANDRIA, VIRGINIA 22	2314			
ATTORNEY DOCKET N	UMBER:	8045-1097-4				
NAME OF SUBMITTER:		ERIC JENSEN	ERIC JENSEN			
BIGNATURE:		/Eric Jensen/	/Eric Jensen/			
DATE SIGNED:		02/08/2019	02/08/2019			
Fotal Attachments: 6		1				
source=ASSMT3#page1.	.tif					
source=ASSMT3#page2.	.tif					
ource=ASSMT3#page3.	tif					
ource=ASSIVITS#pages.						

source=ASSMT3#page4.tif

Certified Copy of the Company Registration (Certificate of all the present entries)

1-1-2, Kashimada, Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa, Japan Tianma Japan, Ltd.

Company No.	0200-01-075894			
Trade Name	NLT Technologies, Ltd.	Changed on July 1, 2011		
		Registered on July 4, 2011		
	Tianma Japan, Ltd.	Changed on July 1, 2017		
		Registered on July 3, 2017		
Head Office	1753 Shimonumabe, Nakahara~ku, Kawasaki, Kanagawa, Japan			
	1∽1~2, Kashimada, Saiwai∽ku, Kawasaki, Kanagawa, Japan	Changed on September 20, 2016		
		Registered on September 20, 2016		
Method for Publication	By official gazette			
Date of Foundation	April 1, 2003			
Purpose of Business	 Research, development, design, manufacture, sales, and maintenance of image display device such as color or monochromatic displays and related electronic parts 			
	2. All businesses incident or related to the above item 1			
	Changed on March 25,	2016 Registered on March 25, 2016		
Total-Number of Issuable Stocks	160.000 stocks			
Issued Stocks	160,000 stocks are already issued.	Changed on March 15, 2013		
		Registered on March 15, 2013		
Regulation for issuing	Stock certificates should be issued for our company's stocks.	1		
stocks		Registered on May 1, 2006 under the provision of Article 136 Law No. 87 of 2005		
Amount of Capital	100 million yen	Changed on December 26, 2017		
		Registered on December 27, 2017		
Conditions for Limitation of Stock Transfer	Approval of the board of directors is required for transfer of st	cocks of our company.		

Reference No. A398372

* Underlined sections indicate deleted items.

1/3

1-1-2, Kashimada, Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa, Japan Tianma Japan, Ltd.

Matter Pertaining to Directors	Director	Re-appointed on March 30, 2017	
	Sun Yong Mao	Registered on April 3, 2017	
	Director	Re-appointed on March 30, 2017	
	Liu JingYū	Registered on April 3, 2017	
	Director	Re~appointed on March 30, 2017	
	Yu Deshu	Registered on April 3, 2017	
	Director	Re-appointed on March 30, 2017	
	Peng Xuhui	Registered on April 3, 2017	
	Director	Appointed on March 30, 2017	
	Cheng Wei	Registered on April 3, 2017	
	A~3003, Meilujinyuan, Shahe, Nanshan District, Shenzhen,	Re-appointed on March 30, 2017	
	Guangdong, China Representative Director Liu JingYu	Registered on April 3, 2017	
	4-27-3-301, Shimomaruko, Ohta-Ku, Tokyo, Japan	Re-appointed on March 30, 2017	
	Representative Director Yu Deshu	Registered on April 3, 2017	
	Corporate Auditor	Appointed on January 30, 2018	
	Wang Bin	Registered on January 31, 2018	
	Accounting Auditor	Re-appointed on March 30, 2017	
	PricewaterhouseCoopers Aarata LLC	Registered on April 3, 2017	
Limitation of Responsibility of Non- executing Directors	Under Corp Law Article 427(1) our company allows to hold a contract with directors (excluding executing directors) and auditors limiting liability to the damages under Corp Law Article 423(1). However, the limination amount of the liability under this contract is the minimun liability amount stipulated under the laws.		
	Changed on March 25, 2016	Registered on March 28, 2016	
Matters Related to Status as Company	Company with board of directors		
with Board of Directors		Registered on May 1, 2006 under the provision of Article 136 Law No. 87 of 2005	
Matters Related to Status as Company	Company with auditors		
with Auditors		Registered on May 1, 2006 under the provision of Article 136 Law No. 87 of 2005	

Reference No. A398372

* Underlined sections indicate deleted items.

2/3

1-1-2, Kashimada, Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa, Japan Tianma Japan, Ltd.

Matters Related to Status as Company with Accounting Auditors	Company with accounting auditors Registered on June 29, 2006
I hereby c	ertify that this is a complete record of all entries currently in effect listed in the registry.
	March 27, 2018
	Yokohama District Legal Affaires Bureau

Registrar

Chieko Koyama (seal)

Reference No. A398372

* Underlined sections indicate deleted items.

3/3

現在事項全部証明書

神奈川県川崎市華区距島田一丁目1番2号 丁janma Japan株式会社

会社法人等番号	0200-01-075894			
商号	<u>NLTテクノロジー株式会社</u>	平成23年 7月 1日変更		
		平成23年 7月 4日登藏		
	Tiạnma Japan株式会社	平成29年 7月 1日変更		
		平成29年 7月 3日登録		
本 店	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地			
-	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	平成28年 9月20日發動		
		平成28年 9月20日登記		
公告をする方法	官報にこれを掲載する			
会社成立の年月日	平成15年4月1日			
E M	 カラーまたはモノクロディスプレイ等の映像 部品等の研究、開発、設計、製造、売買およ 1 前号に付帯または関連する一切の事業 平成28年 3月25日変更 	266, 1967, 266, 267, 261, 261, 271, 271, 271, 271, 271, 271, 271, 27		

発行可能株式総数	16万株			
発行済株式の絶数	 発行済株式の総数	平成25年 3月15日変要		
		平成25年 3月15日変更 平成25年 3月15日変更 平成25年 3月15日登訊		
発行済株式の絶数 並びに種類及び数 株券を発行する旨	 発行済株式の総数	平成25年 3月15日登ā 平成17年法律第87号第1		
発行済株式の絶数	発行済株式の総数 16万株 当会社の株式については、株券を発行する	平成25年 3月15日登記 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18		
発行済株式の絶数 並びに種類及び数 株券を発行する旨 の定め	発行済株式の総数 16万株 当会社の株式については、株券を発行する	平成25年 3月15日登記 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記		

整理番号 ア398372 * 下線のあるものは津州家藩であることを予ATENT 1/3 REEL: 048272 FRAME: 0419 神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号 丁ianma Japan株式会社

役員に関する事項	取締役	孫 永 茂	平成29年 3月30日重日
			平成29年 4月 3日登高
	取締役	劉静瑜	平成29年 3月30日重日
			平成29年 4月 3日登前
	取締役	于德樹	平成29年 3月30日重任
			平成29年 4月 3日登記
	取締役		平成29年 3月30日重相
	-CANIE (2)	949 	平成29年 4月 3日登記
	取締役	成 為	平成29年 3月30日就自
			平成29年 4月 3日登請
	中華人民共和 園A棟300	国広東省深圳市南山区沙河美 遗 銷	1 平成29年 3月30日重任
	代表取締役	.) 劉静瑜	平成29年 4月 3日登記
	19 - 2000/0000-0000000000-00-0-	下丸子四丁目27番3-301号	平成29年 3月30日重f
	代表取締役	于德内	平成29年 4月 3日登訪
	監査役	Ξ. įų	平成30年 1月30日就自
			平成30年 1月31日登請
	会計監查人	PwCあらた有限責任監査法	: 平成29年 3月30日重任
	an a	$\boldsymbol{\lambda}$	平成29年 4月 3日登記
非業務執行取締役 等の会社に対する 責任の制限に関す る規定	であるものを 償責任を限定	社法第427条第1項の規定によ 除く。) および監査役との間に、 する契約を締結することができる 限度額は、法令の定める最低責任 平成28年 3月25日変更	同法第423条第1項の損害賠 。ただし、当該契約に基づく損 「限度額とする。
取締役会設置会社	取締役会設置	会社	
に関する事項			平成17年法律第87号第 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役設置会社に 関する事項	監査役設置会	1	平成17年法律第87号第 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記

整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非論事件であることを示PATENT 2/3 REEL: 048272 FRAME: 0420

神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号 Tianma、Japan株式会社

社に関する共社 年度18年、く月26日社会社 「日本には、「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	会計監查人設置会	公司155元1 - 第三次				<u></u>
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 		22 n1 35: 35: A n2 (61 25	f.l.		平成18年 6	月29日登記
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3						
 2 た書面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 「前隔信票 「加高信票 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒頃であることを示PATENT 3/3 						
した審面である。 平成30年 3月27日 横浜地方法務局 登記官 小山ちえ子 脳隔同豊 脳官UUE 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消事項であることを示 PATENT 3/3	z nii I	登記簿に記録されてい	る現に効力を有な	する事項の全)	部であることを証明	
横浜地方法務局 登記官 <u>整理番号</u> ア398372 * 下線のあるものは詳順考望であることを示 PATENT 3/3		前である。				
<u> 記信単写</u> 整理番号 ア398372 * 下線のあるものは非消寒源であることを示 PATENT 3/3		横浜地方法務局	T 277274			· 補脫地為
		登記官		小山	らえ	
	த்தின் கான் கான் க	p	101	. Will age was seen at a	DATEN	
	整理新与 7397 ECORDED: 02/08/20		\$\$\$ \$2 \$\$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$			x7

RECORDED: 02/08/2019